

【投資主の権利】

投資主が有する主な権利の内容及び行使手続の概要は次の通りです。

① 投資口の譲渡権

投資主は投資口を自由に譲渡することができます（投信法第 78 条第 1 項）。なお、投信法においては、投資口を譲渡するには、投資証券を交付しなければならないと規定されていますが（投信法第 78 条第 3 項）、振替法によって、本振替投資口の譲渡は、投資主から、銀行・証券会社等の口座管理機関に対する振替の申請により、譲受人がその口座における保有欄に当該譲渡に係る口数の増加の記載又は記録を受けることにより、効力が生じます（振替法第 228 条、第 140 条）。

ただし、本振替投資口の譲渡は、その投資口を取得した者の氏名又は名称及び住所を投資主名簿に記載し、又は記録しなければ、本投資法人に対抗することができません（投信法第 79 条第 1 項）。なお、投資主名簿の記載又は記録は、振替機関が、本投資法人に対して行う総投資主通知（振替法第 228 条、第 151 条第 1 項に定める事項の通知をいいます。）により行われます（振替法第 228 条、第 152 条第 1 項）。

② 投資証券交付請求権及び不所持請求権

投信法において、投資主は、投資口を発行した日以後、遅滞なく投資証券の交付を受けることができ（投信法第 85 条第 1 項）、投資証券の不所持を申し出ることもできると規定されています（投信法第 85 条第 3 項、会社法第 217 条）。

しかしながら、振替法により、本投資法人は、本振替投資口について投資証券の券面を発行することができず（振替法第 227 条第 1 項）、保管振替機構が振替機関の指定を取り消された場合若しくは当該指定が効力を失った場合であって保管振替機構の振替業を承継する者が存しないとき、又は本振替投資口が振替機関によって取り扱われなくなったときに限って、本投資法人に対して、投資証券の券面の発行を請求することができます（振替法第 227 条第 2 項）。

③ 金銭分配請求権

投資主は、投信法及び本投資法人の規約に定められた金銭の分配方針に従って作成された金銭の分配に係る計算書に従い、金銭の分配を受ける権利を有しています（投信法第 77 条第 2 項第 1 号、第 137 条第 2 項）。金銭の分配方針に関しては、前記「第一部ファンド情報／第 1 ファンドの状況／2 投資方針／（3）分配方針」をご参照下さい。

④ 残余財産分配請求権

本投資法人が解散し、清算される場合、投資主は、各投資主の有する投資口の口数に応じ

て残余財産の分配を受ける権利を有しています(投信法第 77 条第 2 項第 2 号、第 158 条)。

⑤ 投資主総会における議決権

投信法又は本投資法人の規約により定められる一定の事項は、投資主により構成される投資主総会で決議されます(投信法第 89 条第 1 項)。

投資主は投資主総会において、その有する投資口 1 口につき 1 個の議決権を有しています(投信法第 77 条第 2 項第 3 号、第 94 条第 1 項、会社法第 308 条第 1 項)。投資主総会においては、原則として投資主総会の決議は、出席した当該投資主の議決権の過半数でこれを行います(投信法第 93 条の 2 第 1 項、規約第 20 条)。

規約の変更その他一定の重要事項に関しては、発行済投資口の過半数の投資口を有する投資主が出席し、出席した当該投資主の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって決議されなければなりません(投信法第 93 条の 2 第 2 項)。なお、投資主は、投資主総会に出席する代わりに書面によって議決権を行使することも可能です(投信法第 90 条の 2 第 2 項、第 92 条第 1 項、規約第 23 条第 1 項)。また、投資主総会に出席しない投資主は、本投資法人の承諾を得て、電磁的方法により議決権を行使することができます(投信法第 92 条の 2、規約第 24 条)。さらに、議決権は、代理人をもって行使することができますが(投信法第 94 条第 1 項、会社法第 310 条第 1 項)、その代理人は本投資法人の議決権を有する他の投資主 1 名とします(規約第 22 条)。投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主は、その投資主総会に提出された議案(複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除きます。)について賛成するものとみなされます(投信法第 93 条第 1 項、規約第 21 条)。

投資主総会において権利を行使することができる投資主は、各決算期から 3 ヶ月以内に開催する投資主総会については、当該決算期の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主とします(投信法第 77 条の 3 第 2 項、規約第 25 条第 1 項)。但し、必要があるときは、本投資法人の役員会の決議を経て法令に従いあらかじめ公告する基準日現在の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主をもって、その権利を行使すべき投資主とすることができます(投信法第 77 条の 3 第 3 項、会社法第 124 条第 2 項、第 3 項、規約第 25 条第 2 項)。

⑥ その他投資主総会に関する権利

発行済投資口の総口数の 100 分の 3 以上の口数の投資口を有する投資主(6 ヶ月前より引続き当該投資口を有する者に限ります。)は、投資主総会の目的たる事項及び招集の理由を執行役員に示して投資主総会の招集を請求することができ、遅滞なく投資主総会招集の手続きがなされない場合には、監督官庁の許可を得て招集することができます(投信法第 90 条第 3 項、会社法第 297 条第 1 項、第 4 項)。

発行済投資口の総口数の 100 分の 1 以上の口数の投資口を有する投資主(6 ヶ月前より

引続き当該投資口を有する者に限ります。)は、執行役員に対して投資主総会の日より8週間前までに一定の事項を投資主総会の目的となすべきことを請求することができます。但し、その事項が投資主総会の決議すべきものでない場合はこの限りではありません(投信法第94条第1項、会社法第303条第2項)。また、発行済投資口の総口数の100分の1以上の口数の投資口を有する投資主(6ヶ月前より引続き当該投資口を有する者に限ります。)は、執行役員に対して投資主総会の日より8週間前までに書面をもって、会議の目的である事項についてその投資主の提出する議案の要領を投信法第91条第1項に定める通知に記載することを請求することができます。投資主がかかる請求をする場合において、当該投資主が提出しようとする議案の数が10を超えるときは、10を超える数に相当することとなる数の議案については、かかる請求権は適用されません(投信法第94条第1項、会社法第305条第1項本文、第4項、第5項)。

発行済投資口の総口数の100分の1以上の口数の投資口を有する投資主(6ヶ月前より引続き当該投資口を有する者に限ります。)は、投資主総会招集の方法及びその決議の方法を調査させるため、投資主総会に先立って検査役の選任を監督官庁に請求することができます(投信法第94条第1項、会社法第306条第1項)。

発行済投資口の総口数の100分の3以上の口数の投資口を有する投資主は、投資法人の業務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実があることを疑うに足りる事由があるときは、当該投資法人の業務及び財産の状況を調査させるため、監督官庁に対し、検査役の選任の申立てをすることができます(投信法第110条)。

投資主は、投資主総会につき、①招集の方法及び決議の方法が法令若しくは規約に違反し又は著しく不公正なとき、②決議の内容が規約に違反するとき、又は③決議につき特別の利害関係を有する投資主が議決権を行使したことによって著しく不当な決議がなされたときは、当該決議の3ヶ月以内に、訴えをもって投資主総会の決議の取消しを請求することができます(投信法第94条第2項、会社法第831条)。また、投資主総会の決議が存在しない場合又は決議の内容が法令に違反する場合には、それぞれ投資主総会の決議の不存在又は無効を確認する訴えを提起することができます(投信法第94条第2項、会社法第830条)。

⑦ 代表訴訟提起権、違法行為差止請求権、役員解任請求権、新投資口発行無効訴権、新投資口発行差止請求権、投資口併合差止請求権、合併無効訴権及び合併差止請求権

6ヶ月前から引続き投資口を有する投資主は、本投資法人に対して書面等にて執行役員、監督役員又は会計監査人の責任を追及する訴えを提起することができるほか(投信法第116条、会社法第847条第1項)、執行役員が本投資法人の目的の範囲外の行為その他法令又は規約に違反する行為を行い、又はこれらの行為を行うおそれがある場合において、当該行為によって、本投資法人に回復することが出来ない損害を生ずるおそれがある場合には、執行役員に対してその行為を止めるよう請求することができます(投信法第109条第5項、会

社法第 360 条第 1 項)。

執行役員、監督役員及び会計監査人は投資主総会の決議により解任することができますが(投信法第 104 条第 1 項)、執行役員又は監督役員の職務遂行に関して不正な行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実があるにもかかわらず投資主総会において当該執行役員又は監督役員の解任が否決された場合には、発行済投資口の総口数の 100 分の 3 以上の口数の投資口を有する投資主(6ヶ月前より引続き当該投資口を有する者に限ります。)は、当該投資主総会の日から 30 日以内に、訴えをもって当該執行役員又は監督役員の解任を請求することができます(投信法第 104 条第 3 項、会社法第 854 条第 1 項第 2 号)。

投資主は、新投資口発行について重大な法令・規約違反があった場合には、新投資口発行の効力が生じた日から 6ヶ月以内に本投資法人に対して投資口の発行の無効確認の訴えを提起することができます(投信法第 84 条第 2 項、会社法第 828 条第 1 項第 2 号、第 2 項第 2 号)。

投資主は、新投資口の発行が法令若しくは規約に違反する場合又は著しく不公正な方法により行われる場合において、投資主が不利益を受けるおそれがあるときは、本投資法人に対し、新投資口の発行をやめることを請求することができます(投信法第 84 条第 1 項、会社法第 210 条)。

投資主は、本投資法人の投資口の併合が法令又は規約に違反する場合において、投資主が不利益を受けるおそれがあるときは、本投資法人に対し、当該併合をやめることを請求できます(投信法第 81 条の 2 第 2 項、会社法第 182 条の 3)。

本投資法人の合併手続に瑕疵があったときは、投資主(当該合併の効力の生じた日に投資主であった者に限ります。)は、本投資法人に対して合併の効力が生じた日から 6ヶ月以内に合併無効確認の訴えを提起することができます(投信法第 150 条、会社法第 828 条第 1 項第 7 号、第 8 号、第 2 項第 7 号、第 8 号)。

投資主は、本投資法人の合併が法令又は規約に違反する場合において、投資主が不利益を受けるおそれがあるときは、一定の場合を除き、本投資法人に対し、当該合併をやめることを請求できます(投信法第 150 条、会社法第 784 条の 2、第 796 条の 2、第 805 条の 2)。

⑧ 帳簿等閲覧請求権

投資主は、本投資法人の営業時間内に、請求の理由を明らかにした上で、会計帳簿及びこれに関連する資料の閲覧又は謄写を請求することができます(投信法第 128 条の 3)。

なお、振替投資口についての少数投資主権等を行使しようとする投資主は、口座を開設している口座管理機関を経由して、振替機関に対して、本投資法人に対する個別投資主通知(振替法第 228 条、第 154 条第 3 項に定める事項の通知をいいます。)を行うよう申し出なければなりません(振替法第 228 条、第 154 条第 3 項、第 4 項)。投資主は振替機関から本投資法人に対して個別投資主通知が行われた後 4 週間を経過する日までの間に少数投資主権等を行使することができます(振替法第 228 条、第 154 条第 2 項)。